

## 社会福祉学における参加論の系譜と利用者参加 概念の発展(Ⅱ)

### The Review of Participation Theory in Social Welfare Learning and Recent Developments in the Concept of User Participation (II)

児 島 亜紀子\*  
Akiko Kojima

#### 一 目 次

##### 問題の所在

- 1 関連領域における参加論の動向
  - a) 住民運動論と住民参加論の連関
  - b) 政治参加としての住民参加
- 2 社会福祉学における参加論の系譜
  - a) 社会福祉領域における住民参加論の形成と展開
  - b) 住民参加論の変質
  - c) 利用者参加概念の登場とその展開  
(以上 第20巻第2号)
- 3 市民参加の流れ——マクロな権力からミクロな権力へ
- 4 市民参加の射程——デモクラシー形成へ  
おわりに

(以上 本号)

#### 3 市民参加の流れ—マクロな権力からミ クロな権力へ

これまで、わが国の社会福祉学における「参加論」の大まかな系譜を概観してきた。これらのことから何がいえるであろうか。まず第1には、わが国の社会福祉学における参加論が、政治学や社会学の領域で展開されてきた狭義の住民参加論や、市民参加論からの影響を受けながら、80年代のはじめまでにその理論的骨格を整えていたとい

うことである。第2に、80年代以降の参加論は、在宅福祉論の台頭に伴って登場した公私の役割分担論や、80年代福祉改革の影響を受け、ボランティア活動などの援助・サービス供給活動を中心とした、いわば資源論の立場にたった参加論へと変質していったということである。第3に、近年になって、サービス利用者をひとりの〈市民〉として捉え、その主体性や自己決定に価値をおく「利用者参加」論が新たに展開されつつあることである。また、サービス利用者を「消費者」という側面において捉え、選択の幅の拡大を主張する、消費者主義の流れも見逃すことはできないであろう。

これまでのわが国の社会福祉学における参加論の問題点は、市民が行政過程に参加することを意味する「政治参加」と、ボランティア活動に代表される「社会参加」との関係をも十分に把握しきれなかった点にあると思われる。政治参加と社会参加という、それぞれの活動の目標や、その形態を分類する試みは、これまでも繰り返し行われてきたし、政治参加をする市民とはどのような人びとなのか、あるいはボランティアをする市民はいかなる意識を持っているのか、人びとを活動に駆り立てる政治的・経済的・社会的・心理的要因は何かといった事柄については、既に多くの調査研究が行われてきた。しかしながら、これらの調査の結果を見ても、社会福祉における「参加」の諸形

\* 講師

態とそのおのおのの関わりが、十分に明らかにされてきたとはいいい難いのである。そこで、これまで言及してきた政治参加としての住民参加、ボランティア活動に代表される社会参加、あるいは近年浮上してきた利用者参加などの諸概念が、いかなる関係を持つものであるかという点に特に着目し、以下、これらを整理していきたいと考える。

60年代から70年代初頭を隆盛期とする「抵抗としての住民運動」をルーツとし、「抵抗から参加へ」を旗印としてきたわが国の住民運動・住民参加論は、似田貝香門のいうように公権力への異議申し立てをその契機とし、そこから公による公共性の内実を批判し、住民自身による新たな公共性の創出を志向するものであった。この運動で住民の抵抗の対象とされてきたものは、もっぱらマクロな権力であり、参加とはなかならず「住民という集合形式による意思の表明、そこで示されたエネルギーを、行政がどう受け止め、計画や事業をすすめる上での内的エネルギーとして、その過程にインプットさせるか」<sup>27)</sup> という問題に関わるものであった。狭義の住民参加論が、その実体的目標を住民による「町づくり」におくものであることからわかるように、住民参加の舞台は「地域」に設定されていた。それゆえに「地域エゴ」を超克するために、住民による社会性をもった「共同性」の確立が不可欠であるとされたのである。60年代に現象してきたわが国の住民運動が、そもそも地域問題を出発点として展開してきたという経緯に鑑みれば、住民運動・住民参加論が「地域」を舞台として繰り広げられてきたことの意味も理解できよう。

これに対し、70年代以降に広範に現象してくるフェミニズム運動、エコロジー運動、NGO活動、マイノリティの権利擁護運動などのいわゆる「新しい社会運動」(トゥレーヌ)は、必ずしも地域性にとらわれない視座を持っていた。これらは、従来の労働運動や住民運動とは、以下の点で異なっていた。すなわち、新しい社会運動は、「もはや物質的再生産の領域で燃え上がるものではないし、政党や組合の回路を通して誘導されることもない。またそれはシステムの利害と合致する補償の形式をもってしてももはや鎮静をもたらすことはできない」ような性格を持っていたのであ

る<sup>28)</sup>。従来の住民運動がもっぱら富の分配に関する問題を扱っていたのに対し、「新しい社会運動」は、生活世界から出発して、人びとの「生活形式の文法」(ハーバーマス)の問題をとり扱う。これらの新しい社会運動の「新しさ」は、この運動がまさに人びとの現在の生のスタイルそのものを問うものであったこと、専門的知識による「権威」への懐疑を含むものであったこと、また、日常生活の中に「これまで自明な形で作用してきたミクロな権力に対する抗議や問い返し」(斎藤純一)を含んでいた点などに顕著に現れている。この運動の持つ抵抗と解放の潜在力は、セルフヘルプ活動やエンパワーメント概念の底流にも流れこんでいる。いうなれば、「新しい社会運動」は、住民運動の持つ批判と抵抗のモメントを、マクロな権力領域からミクロな権力領域へと向かわせるものだったのである。

斎藤純一は、こうした新しい社会運動の多くが、家庭、学校、交友関係といった「親密圏」の諸領域における問題をめぐって展開されていることに着目した<sup>29)</sup>。ここにいう「親密圏」とは、人格と人格との関係において織りなされる領域であり、より具体的には男一女、夫一妻、教師一生徒、医師一患者、ワーカークライアントといった、非対称的に固定化された権力関係<sup>30)</sup>が存在する領域のことである。新しい社会運動は、まさしくこの「親密圏」におけるミクロな権力関係に光をあてた。これまで自明のこととされ、あるいはまた私的な領域に属することとして、従来争点化されなかった諸問題が、当事者からの「どうして？」という根源的な問いかけによって、公共の議論の場に引き出されたのである。「女性であるから、育児や介護を担うのは当然である」「患者なのだから、医師の言うことには従わなければならない」「施設で生活しているのだから、施設の側が作った規則には従わなければならない」等々の、これまでは一そのなかのあるものは慣習として一当然視されてきた事柄や言説が、当事者たちによって次々と疑問視され、その正当性が論議されるようになってきたのである。夫一妻、医師一患者、ワーカークライアントといった、「親密圏」におけるミクロな権力関係の組み替えが、新たな公共的争点として登場したことは、この領域にお

いてかつてないほどの広がり、権力関係が動揺していることを意味している。

親密圏のさまざまな局面において行われるミクロな抵抗の動きは、親密圏がもはや秩序を安定化させ、統合に向かわせる場ではなく、逆にそれらを流動化する場になってきていることを端的に示している。こうした一連の抵抗の動きは、政治や経済のシステムを一枚岩として揺り動かすものではない。しかしながら、斎藤のいうように、これらの抵抗が発するノイズは、システム全体にとっても無視することのできないものへとなりつつある。斎藤は、ミクロな抵抗の動きがいかなる意味でシステムにとって対抗的であるのかを、①下から上への批判、監視、チェックという意味での「対抗」と、②システムに対するオルタナティブ形成という意味での「対抗」という2つの側面から整理した<sup>31)</sup>。

①のタイプの対抗には、これまで見てきたような住民運動、政治参加としての住民参加、ボランティア部門によるアドボカシーなど、システムの側が引き起こした問題に対しての告発、抗議などの諸反応、あるいは政治・経済への批判的アクセスが含まれる。ハーシュマンがいう「告発(voice)」モデルは、この形態の対抗の一例として加えることができるだろう<sup>32)</sup>。これに対し②の「システムに対するオルタナティブ形成」とは、「新しい社会運動」によってもたらされた権力関係の問い直しや、私的問題とされてきた事項の公共的争点化によって浮上してきたさまざまな問題の解決が、システムの側に直接求められるのではないという点を特徴とする「対抗」である。ここでの問題の解決法は、法的救済や制度化といったシステムに収斂する回路を取らないで、もっぱら当事者のイニシアチブによって引き受けられることとなる。斎藤は、「そのような相対的なオートノミーの獲得そのものがシステムに対抗的な力を発揮することになる」<sup>33)</sup>と述べた。

システムに対するオルタナティブとして形成されるボランティアな活動としては、社会福祉領域におけるセルフヘルプ活動や、さまざまな互助団体の行い一連の福祉供給活動が含まれよう。それでは俗に「住民参加型」福祉サービスといわれる活動もまた、ここでいう「オルタナティブ形成」

のひとつとして理解してよいだろうか。

ここにいう「住民参加型」が、仮に福祉公社を指すのだと仮定すれば、その活動はここでとりあげているオルタナティブ活動には妥当しないと考えられる。②のタイプの「対抗」の眼目が、活動のオートノミー(＝自律性)にあるなら、「行政主導」という形で、システムの側に一部包摂された福祉公社のサービス供給活動を、セルフヘルプや互助団体の活動と同列におくことはできないからである。それでは、近年活発化している生協や農協、ワーカーズ・コレクティブなどによるボランティアな福祉供給活動はどうだろうか。これらの団体による福祉活動は、基本的に行政から自律したものであるから、これらは「システムに対するオルタナティブ形成」の範疇に含まれる。しかしながら、これらの団体が、行政への働きかけや異議申し立てなどを志向した時点で、その活動は、①のタイプの「対抗」に転化する。

同様に、これまで「社会参加」として捉えられてきた、ボランティアによる福祉サービス供給活動も、基本的には「システムに対するオルタナティブ形成」の範疇に含まれる性格の活動であると考えられよう。この活動においても、活動主体(個人や団体)が、当該活動をサービス供給活動として自己完結させず、行政に対して何らかのアクションを行うというスタンスを取った時点で、その活動は①のタイプの「対抗」へと流動化していく。

つまり、ある活動が①と②の「対抗」のどちらに属するものであるかは、あくまでも相対的な問題であり、その境界は必ずしも明確ではないことに留意する必要がある。

このことは、おそらく実態的にも妥当するであろう。たとえば、「自分は料理をするのが好きなので、地域のひとり暮らしのお年寄りにも、自分の作った料理を食べてもらおうと思った」とか、「過去に舅を介護したことがあるので、その経験を生かしたい」等の動機で始められたボランティア活動を考えてみよう。これ以外のいかなる動機によって始められた活動であっても、活動が続けるうちにのびと社会福祉に関する情報に触れる機会も多くなり、それを契機として、活動する本人が社会福祉活動の持つ政治性や社会的意義に気

づき、行政への告発や抗議などの働きかけに向かっていくような例は少なからず見られるのである。

ここでわれわれが聞き取りをした民間団体の例を挙げよう。その団体は、比較的インフォーマルに近い小規模な組織で、近隣に住む主婦層を中心に組織されていた。この組織では、ボランティアのホームヘルパーとして、定年退職した男性や、男子学生が何人か活動していたのであるが、彼らがヘルパーとして派遣されていった先の家庭では、少なからず「男の人が来たんですか?!」と意外そうな反応が見られたという。このことは、介護をする家族の側にも、いまだに介護＝女性の役割という、固定化された性別役割分業観が根強くあることを示している。この団体は、まだ数的には少ないものの、ヘルパーとして男性を積極的に派遣することにより、介護＝女性の役割という観念を、少しずつでも掘り崩そうと試みている。

この団体のリーダーは、「自分たちは、派遣先の家庭のお年寄り本人のためにホームヘルプ活動を行っているのであって、その活動自体は家族のためのものではないと考えています。その点をはっきりさせることで、家族の側―特に女性―に、介護概念を捉え直して欲しいと思っているのです。つまり、介護とは必ずしも身体に直接触れて世話をすることだけを言うのではないということです。たとえば、お年寄り本人の嗜好に関するこのように、家族にしかわからないことは多いでしょう。ヘルパーは、そうした細かい好みまではわからないので、細かい部分については、家族に気を使ってもらい、専門的なケアは自分たちがする、今後はそういった介護の分担が必要だと思えます。」と語った。

高齢者の介護や子どもの養育など、従来女性の仕事とされてきたものが、次々と福祉サービスとして外部化されつつある。とはいえ、わが国では、性別役割分業観がいまだ根強く、女性の賃金が低いことも手伝って、介護の社会化はなかなか進展しないのが現状である。男性ヘルパーが福祉活動に携わることは、性別役割分業を当然視してきたような、これまでのミクロな権力関係に対する疑問をよりいっそう顕在化させることにつながるだろう。また、この団体のように、介護における

専門職と家族の役割分担を明確化していこうとする試みは、今後の家族介護のあり方を考えるうえでも、重要な示唆を含んでいる。

社会福祉学では、これまでのところ、サービス供給活動としてのボランティア活動の持つ〈政治性〉を、正面から論じたことはほとんどなかったように思われる。しかし、これまで「異議申し立て」や「対抗」という視座では、捉えられることのなかったボランティアによるサービス供給活動も、〈政治性〉という視点から把握することが可能である。つまり、ボランティア活動が、何に対する対抗であるかが見えにくかったというだけで、その底流には、ミクロな権力関係の問い直しという契機が含まれているのである。ボランティア活動を行う者にとって、そうした視座が当面顕在化されていなくても、活動を通じて、かかる問題意識が醸成されてくる可能性は十分にある。ボランティア活動の意義を、こうした形で措定するならば、問題はボランティア活動を、ミクロな権力関係にかかわる視点で捉えず、もっぱらこれを福祉コミュニティ形成の際の「資源」としてのみ解釈してきたような、従来の議論の仕方にあるといえる。これまでのボランティア＝社会参加という把握の仕方は、単純に過ぎるものであったといえよう。

ここまでの一連の考察の結果、次のようなことが明らかになった。

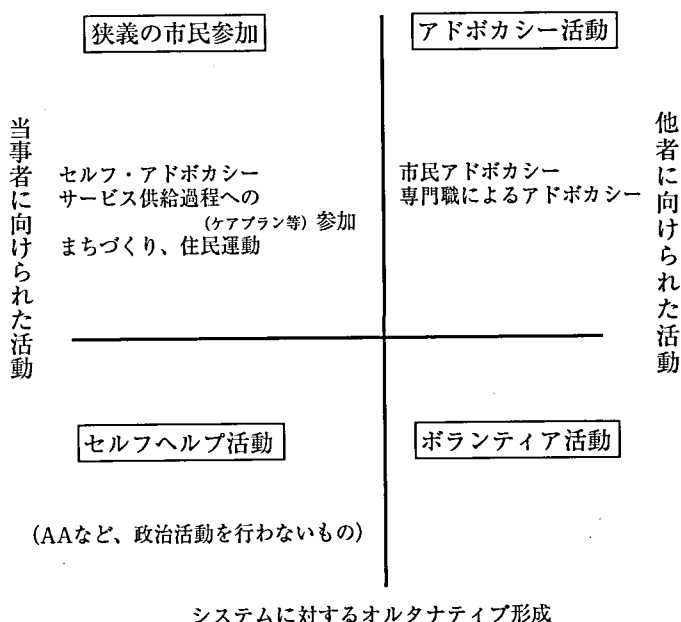
まず、「参加」もまた「対抗」の一形態であること、そして、参加は今やマクロな権力に対する異議申し立てという契機に収斂されるものではなく、ミクロな権力関係の局面にも向けられるということである。

なお、参加にあたっては、これまでの住民運動論や住民参加論などに共通していた、「包摂と自律性」という問題を避けて通ることはできないということをも付言しておきたい。すなわち、活動主体が行政や立法過程に圧力をかけることによって、問題化していた事項が制度化されたはよいが、その結果、行政による新たな管理を招致することになるといった危険が、常につきまとうているということである。

われわれは、これまで言及してきた社会福祉参加の諸形態の位置づけを把握するために、斎藤の

(図1) 社会福祉における市民参加の位相

下から上への「対抗」



いう「対抗」概念をひとつの軸とし、これに「その活動が当事者自身に向けられるものであるのか、それとも（たとえ、私的関心から出発したとしても）他者に向けられたものであるのか」という軸を組み合わせることによって、参加を分類し、その整理を試みた（図1を参照）。なお、ここで整理される諸「参加」は、もはや地域性によって規定される「住民参加」ではなく、より包括的な意味を包含する「市民参加」の文脈で捉えた方が適切であろう。

ここまできて、われわれは改めて、市民参加の今日的課題とは何かという問題に立ち返ることになる。

#### 4 市民参加の射程—デモクラシー形成へ

ここまで、参加論の系譜や趨勢を概観してきた結果、市民参加の範囲や形態もまた、時代と共に変化してきたことが明らかになったことと思う。わけても、近年特徴的なのは、これまで公権力への異議申し立てという契機を強く持つものであった市民の政治参加が、「新しい社会運動」の影響

を受け、必ずしもマクロな公権力のみに限らず、ミクロな権力関係をも、参加の射程に取り込むようになった点である。このようなミクロな権力関係を顕在化させたのは、「親密圏」における批判と抵抗のコミュニケーションの力であった。そこで醸成されてきた批判の力は、さまざまなボランティア・アソシエーションによるオルタナティブな活動として結実する。

しかし、問題なのは、ミクロな権力関係のただなかにいるすべての人びとが、組織化されるわけではないという点である。具体的には、寝たきり高齢者や被虐待児童など、福祉国家のクライアントでありながら、親密圏における自由な批判的コミュニケーションの機会を阻まれている人たちが多く存在することである。これらの人びとは、ボランティア・アソシエーションの構成員に加わることもできず、利用者参加の担い手としてサービスの過程に参加する力も奪われている。

このような人びとのために、専門職によるエンパワーメント<sup>34)</sup>や、アドボカシーがあると考えられる。専門職や市民によるアドボカシーは、切実

なニーズを持ちながら、組織化されず、意思を表明することもない人びとの権利を擁護することによって、この人たちを参加のアリーナに巻き込むのである。

ところで、社会福祉領域における「市民参加」の射程を、ここまで広く捉えた場合でも、参加の目標はなお「福祉コミュニティ形成」に設定されるものなのだろうか。

何度か述べたように、社会福祉の参加論は、これまで主として地域福祉論の分野で展開されてきたという経緯をもつ。そのためもあって、社会福祉の参加論は、その「地域性」に焦点があてられがちであった。政治学・社会学の住民運動論や住民参加論が、地域問題を出発点にしていたがゆえに、参加の舞台を地域という空間に設定するものであったと同様である。「何のための参加か」という問いかけに対して、社会福祉学の側は、おそらく「福祉コミュニティ形成のための参加」であると回答するのではないだろうか。

しかしながら、これまで見てきたように、社会福祉研究の領域で問題にされる市民参加は、必ずしもその活動が福祉コミュニティ形成やまちづくりに直接向けられるとは限らないものである。利用者参加やセルフヘルプ運動、高齢者や障害者、児童の権利を擁護するためのアドボカシー活動等が目指す問題解決の場合は、常に地域という空間を対象とし、そこを出発点とするか、あるいはそこに還っていくものであるとは必ずしもいえないのである。

このことから、次のような疑問が浮かび上がってくる。すなわち、地域福祉における狭義の市民参加と、利用者参加との間には、同じ参加であっても、そこには理論上、裂け目があると見るべきなのか、それとも何らかの連続性があると見るべきなのか。あるいはまた、地域福祉における参加の実体的目標を、「福祉コミュニティ形成」であると規定すること自体、誤謬であるのか。そして、「利用者参加」という概念と、「批判的公共性の確立」という課題の間には、いかなる関係があるのか。われわれは、これらの問いかけに対する回答を探るべく、社会福祉における市民参加をその理論的側面から改めて吟味してみたい。

市民参加の射程の拡大や参加形態の多様化を惹

起せしめた要因として、上述した「新しい社会運動」によって掲げられたさまざまな問題提起が、人びとの間に大きなインパクトをもつものとして迎えられたということは重要である。新しい社会運動の基底にある「親密圏」における相互批判のコミュニケーションが、「不当な事柄、納得できない事柄」を退け、それまで一般に妥当であると認められていた規範や慣習、生活様式に潜む権力性を批判的に解体し、再構成しつつあるということは、コミュニケーションの参加者の間に、「不合理な論拠に基づく主張や行為に対する批判的な審級がしだいに形成されていく」<sup>35)</sup>ことを意味している。こうした「親密圏」における権力関係の問い直しという視座を、人びともたらした背景とは、どのようなものであったのだろうか。

この点に関してはさまざまな要因が考えられるであろうが、伝統的福祉国家における社会福祉政策が、人びとをかえって依存的にし、その力を奪ってきたことに対する市民の側からの抵抗や反発があったことが想像できる。福祉国家のもつ官僚主義的性格が、人びとを疎外し、利用者の自立を促進するどころか、かえって従属依存的な人びとを創出するものであったことは、これまでもさまざまな論者により指摘されてきた。高度に官僚制化した福祉国家においては、私的領域や公共性といった、本来コミュニケーション的社会であるはずの生活世界の隅々にまで、国家による強制が浸透していく<sup>36)</sup>。そして、福祉国家によって正当化された専門職が、クライアントを扱うやり方は、多くの場合、専門職によるクライアント支配という、権力関係に転化するのである<sup>37)</sup>。

S. ウォーリンは、社会福祉政策が本来的に支配権力の側からの恣意性を武器としているとし、社会福祉政策の変化を通じて、当該政策に依存する人びとの「周縁性」は強化され、その結果、一定数の脱政治化された従順な人びとの存在が、国家権力の操作の対象として、支配構造の本質的で不可欠な要素として制度化されるに至ると述べた<sup>38)</sup>。80年代における英国やわが国の新保守主義的福祉政策により、国家の担っていた福祉サービス供給の一部が民間部門によって請け負われるという事態が進展したことは、ウォーリンの目には、支配権力の分節化と拡充として映ったのである。

わが国における社会福祉政策に見られるごとく、民間部門の役割を強調し、これまで公的部門が担ってきた機能を、民間部門が引き受けることを奨励する一方で、不断に中央集権化を推し進め、巧みに市民社会の隅々にまで公的部門が浸潤すること—それは、福祉国家の「柔軟な権力」の行使である。ウォーリンは、これらのことを、社会における脱政治化の進行であるとし、ひいてはこれをデモクラシーの根幹にあるシチズンシップの危機であると捉えた。

ここで、シチズンシップとは「能動的な政治主体たる自由で平等な市民の民主主義的アイデンティティ」を意味している<sup>39)</sup>。問題となるのは、福祉国家が、その社会福祉政策により、クライアントと呼ばれる「受動的市民」を大量に創出し、その結果、人びとの政治的アイデンティティを基礎づけるものである「シチズンシップ」を危機に直面せしめ、人びとの間に政治的無力感を侵染させてきたということである。これらの人びとをいかに政治的に力づけるか、あるいはまた、いかに下から「政治的なもの」を基礎づけ、構築するのか、そのことはこんにちのデモクラシーの大きな課題であるといえよう。

前述した「新しい社会運動」は、シチズンシップの危殆に瀕した人びとが、自らの権限を強化すべく立ち上がったものとして捉えることが可能である。脱政治化された、潜在的な・あるいは顕在化したクライアントが、親密圏における絶えざる批判的コミュニケーションを通じて、デモクラシーへの道を拓くこと、われわれはここに、「批判的公共性の確立」という課題に向けての可能性を見る。市民の討議を通じて、いわば「下から」構築するデモクラシーこそが、脱政治化された市民のアイデンティティを、市民の側に取り戻すものであるとして観念されるのである。ラディカル・デモクラシーと脱政治化された市民の政治的アイデンティティを再生させる鍵は、批判意識をもった市民が、自らミクロなデモクラシーの〈政治〉を作り上げることであり、さらにまた、その周囲にいる人びとの間にも、納得できないことや、正当な論拠をもっていないと思われることに對しての、批判と抵抗、判断と実現といった姿勢が共有されていることが必要である。

セルフヘルプ運動などのボランティアな活動は、こうした意味でのデモクラシー再生の拠点となりうるものである。福祉コミュニティを形成することとは、さまざまなボランティア・アソシエーションを拠点として、市民による公的領域、換言すれば市民的公共性の場を形成することである。すなわち、福祉コミュニティ形成自体が、市民参加の究極目標として設定されるのではなく、厳密には福祉コミュニティ形成を媒介として、市民による公共性の「場」が構築されることが求められるべきであろう。

このことはまた、先に掲げた似田貝香門の「公共性」の議論にも重なる。似田貝は、住民参加が実体としては「町づくり」を通して実現されるものであっても、最終的には町づくりによって市民が批判的公共性を確立することが重要であると捉えていたからである。

このように、社会福祉における参加の目標が、批判的公共性（＝批判的コミュニケーションを通じて構築される公共性）の確立にあると観念するならば、「まちづくり運動」などの市民参加と、「利用者参加」との連関は、いかなるものとして捉えられるだろうか。この問題は、「公権力」に代表されるマクロな権力のアリーナと、親密圏で展開されるミクロな権力関係のアリーナとの関係を、どのように指定すべきかという問題にも関わってくる。

従来の地域福祉における市民参加論は、行政＝公権力に働きかける市民の存在を前提としており、当然のことながらそこで論じられる〈政治〉は、通常の意味でのマクロな〈政治〉であった。一方で、利用者参加は、ワーカークライアント関係といったミクロな領域から派生する諸問題、いってみれば、ミクロな〈政治〉の領域に関わるものである。したがって、地域福祉の文脈における市民参加と、「利用者参加」の連関をいかなるものとして把握するかという問題に回答を与えることは、マクロな政治の領域とミクロなそれとが、いかなる鍵概念によって架橋されうるかという問題を検討することにつながる。

先に、社会福祉における市民参加の目標は、福祉コミュニティ形成、あるいは福祉のまちづくりというよりは、むしろ究極的にはそれを媒介とし

た公共性の創出であると述べた。利用者参加もまた、そもそもその出発点が、ワーカークライエント、あるいは医師—患者という、親密圏の間人格的なコミュニケーションの問題に求められるとすれば、そこでもやはり目指すべき目標は、親密圏における批判的公共性の確立であるということがいえるだろう。

マクロな権力アリーナでの「公共性」が、市民の集団によって形成されるものだとなれば、ミクロなアリーナでの公共性は、基本的には個人と個人という間人格的な関係の中で形成されるものである。利用者参加の基礎となる批判的公共性とは、これまで自明のことと思われてきたこと、たとえば障害者だから、女性だからといった理由で、もっぱらその個人の運命として受け入れることを余儀なくされてきたような問題を、新たに公共的な主題として争点化し、既存の規範や価値観を問い直し、新たな価値を創出するための営みである。そこでは、常に間人格的なコミュニケーションを通じて新たな課題が再問題化され、その妥当性が吟味される。こうした不断の討議は、ラディカル・デモクラシーの眼目でもある。親密圏における批判的コミュニケーションは、利用者がサービスの諸過程に参加していく利用者参加へと道を拓き、同時にさまざまなオルタナティブ活動の出発点となってきたのである。

しかしながら、こうしたミクロな政治のアリーナにおける参加は、必ずしも公的な政治のアリーナに引き出されるとは限らないこと、すなわち、利用者参加はすべて「制度化」というチャンネルに乗るものとは限らないことに留意すべきである。ミクロな領域において、問題の吟味—合意—再問題化のプロセスによって形成される批判的公共性は、常にシステムの側にぶつけられるものではない。このことは、マクロな領域で形成される公共性が、集団の利害関係の調整という性格を持つために、公権力の存在を常に意識せざるをえないのとは対照的である。ミクロな領域で行われる参加は、まさしくシステムと生活世界のインターフェイスで生じてきているのである。

以上のことから、〈カウンター・パワー〉の概念を、次のように再定義することが可能である。すなわち、〈カウンター・パワー〉とは、もはや

公権力に対する抵抗の力のみを意味するものではない。それは、間人格的なミクロの次元にも存在する、不当なことを拒絶する「批判の力」である。セルフヘルプやボランティア活動を行う個人が、たとえそのように意識していなくとも、これらの活動や参加の基底には、批判のポテンシャルが含まれているのである。

〈カウンター・パワー〉が向けられる相手方は、もはや国家に代表されるマクロな権力のみならず、ミクロな政治の領域にも及ぶ。親密圏のコミュニケーションとは、かかる〈カウンター・パワー〉を形成する営みにほかならない。そして、ここで形成される〈カウンター・パワー〉とは、とりもなおさず、人びとが相互に力をつける（＝エンパワーメント）ことを意味しているのである<sup>40</sup>。斎藤のいうように、権力が強制力に転化するのとは、それに対するカウンター・パワーが欠けていたり、脆弱であったりするところにおいてであることを、改めて確認しておきたい。

## おわりに

以上のことから、導かれる結論は次のようなものである。すなわち、市民参加はいまや、マクロな政治の領域とミクロなそれとの双方に渡って展開されているのであり、そこでは市民が双方の領域において批判的な公共性を構築していくことが求められているということである。そして、このような市民参加によって、人びとの間に批判的な潜勢力が形成されていくとすれば、それは人びとが福祉国家によって「脱政治化」され、無力化されるようなこんにちの状況に風穴を開けることにもつながるであろう。

本稿では、親密圏における批判的コミュニケーションが、いかなる形でラディカル・デモクラシーへの道を切り開きうるのかを、明確に示すことができなかった。ポスト福祉国家において、デモクラシー再生の鍵を握る反省＝批判的コミュニケーションが、可能になる条件を考察することについては、別稿の課題としたい。

(1998. 9. 30 受理)

## 注

27) 松原「自治体と住民運動」似田貝、松原編著『住



- 民運動の論理』p. 326。
- 28) J. ハーバーマス、丸山高司他訳『コミュニケーション的行為の理論』(下)、1987、p.412。
- 29) 斎藤純一「批判的公共性の可能性をめぐって：親密圏のポテンシャル」『モダンとポスト・モダン』木鐸社、1992、p. 203。
- 30) 権力とひとことでいってもさまざまな捉え方があるが、ここでは、さしあたり、ルークスの権力概念を援用し、次のように規定しておきたい。権力とは、選択する側が、与えられた選択肢の範囲から、何を選び取るかということに影響を及ぼす力である。また、選択を行うものに気づかれないように、選択領域それ自体をコントロールする力のことである。S. ルークス、伊藤公雄訳『権力と権威』アカデミア出版、1989を参照。
- 31) 斎藤、前掲、pp. 210-211。
- 32) ハーシュマンの「退出」及び「告発」概念は、市民参加を考えるうえでも、多くの示唆を与えるものである。Hirschman, A. O., *Exit, Voice and Loyalty*, Harvard University Press, 1970、及び A. ハーシュマン著、佐々木・杉田訳『失望と参画の現象学』法政大学出版局、1988などを参照。
- 33) 斎藤、前掲、p. 211。
- 34) ソーシャルワークにおけるエンパワーメント・アプローチについては、『ソーシャルワーク研究』vol. 21, No. 2、1995の「特集：エンパワーメント・アプローチの動向と課題」がわかりやすく、参考になる。
- 35) 斎藤、前掲、p. 215。
- 36) ハーバーマス、前掲、p. 313。
- 37) この点に関しては、拙稿「社会福祉行政における『分権論』への視点と枠組に関する一考察：『利用者主体』概念を基軸として」『白山社会学研究』第5号、1996、を参照されたい。
- 38) 千葉眞『ラディカル・デモクラシーの地平』新評論、1995、p. 97からの重引。
- 39) 前掲、p. 126。
- 40) 斎藤、前掲、p. 215。